

令和3年度

財務書類4表

令和5年9月

庄内町

目 次

令和3年度 庄内町一般会計等財務書類4表

・一般会計等貸借対照表	1
・一般会計等行政コスト計算書	2
・一般会計等純資産変動計算書	3
・一般会計等資金収支計算書	4
・一般会計等財務書類における注記	5
・一般会計等貸借対照表の内容に関する明細	10
・一般会計等行政コスト計算書の内容に関する明細	19
・一般会計等純資産変動計算書の内容に関する明細	20
・一般会計等資金収支計算書の内容に関する明細	22

令和3年度 庄内町全体財務書類4表

・全体貸借対照表	23
・全体行政コスト計算書	24
・全体純資産変動計算書	25
・全体資金収支計算書	26
・全体財務書類における注記	27
・全体貸借対照表の内容に関する明細	31
・全体行政コスト計算書の内容に関する明細	40
・全体純資産変動計算書の内容に関する明細	41
・全体資金収支計算書の内容に関する明細	43

令和3年度 庄内町連結財務書類4表

・連結貸借対照表	44
・連結行政コスト計算書	45
・連結純資産変動計算書	46
・連結資金収支計算書	47
・連結財務書類における注記	48
・連結貸借対照表の内容に関する明細	52

※ 財務書類4表は以下の会計で作成されております。

【一般会計等】 庄内町一般会計

【全 体】 庄内町国民健康保険特別会計	庄内町後期高齢者医療保険特別会計
庄内町介護保険特別会計	庄内町ガス事業会計
庄内町水道事業会計	庄内町下水道事業会計
庄内町風力発電事業特別会計	

【連 結】 酒田地区広域行政組合	庄内広域行政組合
山形県後期高齢者医療広域連合	山形県市町村職員退職手当組合
庄内町土地開発公社	株式会社イグゼあまるめ
山形県消防補償等組合	山形県自治会館管理組合
山形県市町村交通災害共済組合	

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	27,756,725	固定負債	16,137,940
有形固定資産	23,160,441	地方債	14,146,734
事業用資産	17,191,145	長期未払金	-
土地	3,595,601	退職手当引当金	1,925,021
立木竹	382,304	損失補償等引当金	66,185
建物	31,692,108	その他	-
建物減価償却累計額	△ 20,209,047	流動負債	1,720,286
工作物	3,361,391	1年内償還予定地方債	1,521,615
工作物減価償却累計額	△ 1,931,299	未払金	5,885
船舶	-	未払費用	1,387
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	126,581
航空機	-	預り金	64,817
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	17,858,226
建設仮勘定	300,086	【純資産の部】	
インフラ資産	5,704,852	固定資産等形成分	30,152,725
土地	527,133	余剰分(不足分)	△ 16,934,208
建物	657,360		
建物減価償却累計額	△ 463,225		
工作物	17,433,261		
工作物減価償却累計額	△ 12,549,148		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	99,471		
物品	1,411,672		
物品減価償却累計額	△ 1,147,228		
無形固定資産	32,585		
ソフトウェア	32,585		
その他	0		
投資その他の資産	4,563,699		
投資及び出資金	1,045,666		
有価証券	40,062		
出資金	130,781		
その他	874,823		
投資損失引当金	△ 10,512		
長期延滞債権	35,833		
長期貸付金	-		
基金	3,497,048		
減債基金	1,039,975		
その他	2,457,073		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 4,336		
流動資産	3,320,018		
現金預金	912,550		
未収金	11,031		
短期貸付金	-		
基金	2,396,000		
財政調整基金	1,881,000		
減債基金	515,000		
棚卸資産	-		
その他	1,260		
徴収不能引当金	△ 824		
資産合計	31,076,742	純資産合計	13,218,517
		負債及び純資産合計	31,076,742

行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	11,313,780
業務費用	6,489,281
人件費	2,057,064
職員給与費	1,467,037
賞与等引当金繰入額	126,581
退職手当引当金繰入額	-
その他	463,447
物件費等	4,329,215
物件費	3,055,091
維持補修費	59,915
減価償却費	1,214,209
その他	-
その他の業務費用	103,001
支払利息	55,342
徴収不能引当金繰入額	5,023
その他	42,636
移転費用	4,824,499
補助金等	3,253,907
社会保障給付	922,569
他会計への繰出金	616,878
その他	31,144
経常収益	345,679
使用料及び手数料	86,930
その他	258,748
純経常行政コスト	10,968,101
臨時損失	3,267
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	3,267
その他	-
臨時利益	1,964
資産売却益	1,838
その他	126
純行政コスト	10,969,404

純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	12,682,491	30,196,345	△ 17,513,854
純行政コスト(△)	△ 10,969,404		△ 10,969,404
財源	11,513,260		11,513,260
税金等	8,724,207		8,724,207
国県等補助金	2,789,054		2,789,054
本年度差額	543,856		543,856
固定資産等の変動(内部変動)		△ 35,790	35,790
有形固定資産等の増加		640,123	△ 640,123
有形固定資産等の減少		△ 1,214,209	1,214,209
貸付金・基金等の増加		705,201	△ 705,201
貸付金・基金等の減少		△ 166,904	166,904
資産評価差額	△ 7,830	△ 7,830	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	536,026	△ 43,620	579,646
本年度末純資産残高	13,218,517	30,152,725	△ 16,934,208

資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	10,097,986
業務費用支出	5,273,487
人件費支出	2,062,586
物件費等支出	3,114,898
支払利息支出	55,559
その他の支出	40,443
移転費用支出	4,824,499
補助金等支出	3,253,907
社会保障給付支出	922,569
他会計への繰出支出	616,878
その他の支出	31,144
業務収入	11,637,947
税収等収入	8,728,012
国県等補助金収入	2,600,714
使用料及び手数料収入	87,268
その他の収入	221,953
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	1,912
業務活動収支	1,541,873
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,281,057
公共施設等整備費支出	640,123
基金積立金支出	592,511
投資及び出資金支出	6
貸付金支出	48,417
その他の支出	-
投資活動収入	284,285
国県等補助金収入	186,428
基金取崩収入	47,602
貸付金元金回収収入	48,417
資産売却収入	1,838
その他の収入	-
投資活動収支	△ 996,772
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,528,071
地方債償還支出	1,528,071
その他の支出	-
財務活動収入	1,109,432
地方債発行収入	1,109,432
その他の収入	-
財務活動収支	△ 418,639
本年度資金収支額	126,463
前年度末資金残高	721,270
本年度末資金残高	847,733
前年度末歳計外現金残高	65,613
本年度歳計外現金増減額	△ 796
本年度末歳計外現金残高	64,817
本年度末現金預金残高	912,550

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物(建物付属設備を含む) 6年～50年

工作物 5年～60年

物品 3年～15年

- ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法
(ソフトウェアについては、本町における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち本町の一般会計へ按分される額を加算した額を控除して計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(本町の資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品及びソフトウェアについては、取得価額又は見積価格が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。ただし、寄贈された美術品は、価格の見積が困難なことから、計上していません。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な後発事象

該当事項はありません。

3 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

金融機関等からの借入債務等、他の団体の債務に対し、保証を行っています。

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失保証債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
		土地開発公社	一千円	
イグゼあまるめ	一千円	12,119 千円	28,278 千円	40,397 千円
計	一千円	66,185 千円	191,558 千円	257,743 千円

4 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	－%
連結実質赤字比率	－%
実質公債費比率	11.0%
将来負担比率	32.9%

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 123,882 千円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 1,035,145 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない資産

イ 内訳

事業用資産	306,694 千円
土地	306,694 千円

令和 4 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、同日時点の貸借対照表上の簿価と同額とみなしています。

② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 11,883,264 千円

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

将来負担額	22,303,187 千円
[内訳]地方債の現在高	15,668,349 千円
債務負担行為に基づく支出予定額	2,514 千円
公営企業債等繰入見込額	4,842,455 千円
組合負担等見込額	15,117 千円
退職手当負担見込額	1,708,567 千円
設立法人の負担見込額	66,185 千円
充当可能財源等	20,291,633 千円
[内訳]充当可能基金	5,150,151 千円
充当可能特定歳入	530,337 千円
基準財政需要額算入見込額	14,611,145 千円
標準財政規模	7,652,559 千円
算入公債費等の額	1,547,763 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金および基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 1,145,569 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	13,754,845 千円	12,907,112 千円
繰越金に伴う差額	△721,270 千円	- 千円
資金収支計算書	13,033,575 千円	12,907,112 千円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	1,541,873 千円
投資活動収支の国県等補助金収入	186,428 千円
未収債権額の減少	△8,271 千円
未払債務額の減少	109 千円
減価償却費	△1,214,209 千円
賞与等引当金増減額	4,447 千円
損失補償等引当金増減額	15,198 千円
退職手当引当金増減額-	△23,988 千円
徴収不能引当金増減額	908,504 千円
資産除売却損	0 千円
資産売却益	1,838 千円
純資産変動計算書の本年度差額	543,856 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 1,000,000 千円

一時借入金に係る利子額 0 千円

附属明細書

1.貸借対照表の内容に関する明細

(1)資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	38,898,082	433,408	-	39,331,490	22,140,345	814,106	17,191,145
土地	3,595,601	-	-	3,595,601	-	-	3,595,601
立木竹	382,304	-	-	382,304	-	-	382,304
建物	31,497,336	194,771	-	31,692,108	20,209,047	714,701	11,483,061
工作物	3,350,854	10,537	-	3,361,391	1,931,299	99,405	1,430,092
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	71,986	228,100	-	300,086	-	-	300,086
インフラ資産	18,573,409	143,816	-	18,717,225	13,012,373	333,671	5,704,852
土地	526,986	147	-	527,133	-	-	527,133
建物	657,360	-	-	657,360	463,225	18,058	194,135
工作物	17,300,113	133,148	-	17,433,261	12,549,148	315,613	4,884,113
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	88,950	10,521	-	99,471	-	-	99,471
物品	1,376,929	39,812	5,068	1,411,672	1,147,228	63,508	264,445
合計	58,848,419	617,037	5,068	59,460,387	36,299,946	1,211,285	23,160,441

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防・警察	総務	合計
事業用資産	1,025,763	8,900,385	133,930	157,885	1,406,478	671,464	4,895,239	17,191,145
土地	214,831	1,980,715	46,403	32,573	278,252	134,220	908,608	3,595,601
立木竹	-	-	-	-	382,304	-	-	382,304
建物	797,633	5,952,740	81,794	123,768	651,213	285,826	3,590,088	11,483,061
工作物	1,110	708,293	5,734	1,545	94,709	251,418	367,283	1,430,092
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	12,188	258,638	-	-	-	-	29,260	300,086
インフラ資産	3,593,246	-	50,176	-	1,664,604	127,743	269,082	5,704,852
土地	269,876	-	16,779	-	168,496	68,562	3,420	527,133
建物	63,956	-	992	-	116,259	12,790	138	194,135
工作物	3,204,068	-	32,406	-	1,379,850	46,391	221,399	4,884,113
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	55,346	-	-	-	-	-	44,125	99,471
物品	6,980	21,716	-	197	20,836	57,265	157,451	264,445
合計	4,625,989	8,922,101	184,106	158,083	3,091,918	856,472	5,321,772	23,160,441

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価(円) (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価(円) (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額(千円)
東北電力株	29,174	1,045	30,487	500	14,587	15,900	14,587
合計			30,487		14,587	15,900	14,587

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

出資先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	払込資本 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額(千円)
山形県庄内町土地開発公社 ※1	2,000	356,455	217,346	139,109	2,000	100.0%	139,109	-	2,000
㈱イグゼあまるめ	19,000	52,997	31,620	21,377	47,850	39.7%	8,488	-	19,000
庄内町水道事業会計 ※2	874,823	4,419,662	2,590,731	1,828,931	1,432,217	61.1%	1,117,143	-	-
庄内広域行政組合	18,824	3,084,080	692,343	2,391,737	-	-	-	-	18,824
合計	914,647							-	39,824

※1 出資の性格が払込資本とは異なると思われる出資先については、(E)列から(G)列までの記載を省略しています。

※2 庄内町水道事業会計の資本金には、繰入資本金の合計額を表示しています。

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

出資先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	払込資本 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額(千円)
山形放送機	290	10,126,781	1,185,029	8,941,752	398,000	0.1%	6,515	-	290	290
山形県信用保証協会	25,420	510,226,576	477,730,725	32,495,851	-	-	-	-	25,420	25,420
(公財)山形県企業振興公社	1,450	3,536,662	1,959,327	1,577,335	-	-	-	-	1,450	1,450
(公社)山形県観光物産協会	95	1,083,669	836,408	247,261	-	-	-	-	95	95
(一財)山形県消防協会	1,147	102,554	11,450	91,104	-	-	-	-	1,147	1,147
(公財)やまがた農業支援センター	9,988	2,342,714	184,612	2,158,102	-	-	-	-	9,988	9,988
(公財)山形県スポーツ協会	8,287	371,723	4,768	366,955	-	-	-	-	8,287	8,287
(公財)山形県総合社会福祉基金	5,480	1,352,911	1,774	1,351,137	-	-	-	-	5,480	5,480
(公財)山形県みどり推進機構	14,863	58,510,630	39,453,476	19,057,154	-	-	-	-	14,863	14,863
(公財)庄内地域産業振興センター	1,111	275,614	32,949	242,665	-	-	-	-	1,111	1,111
(一財)砂防フロンティア整備推進機構	70	2,546,091	598,561	1,947,530	-	-	-	-	70	70
(公財)山形県総合社会福祉基金障害者スポーツ振興記念基金	830	1,352,911	1,774	1,351,137	-	-	-	-	830	830
(公財)山形県国際交流協会	2,329	355,634	4,024	351,610	-	-	-	-	2,329	2,329
(公財)山形県臓器移植推進機構	1,370	215,323	182	215,141	-	-	-	-	1,370	1,370
(公財)山形県暴力追放運動推進センター	3,756	812,363	1,164	811,199	-	-	-	-	3,756	3,756
(公財)山形県勤労者育成教育基金協会	5,190	1,198,934	67	1,198,867	-	-	-	-	5,190	5,190
(公財)山形県水産振興協会	2,500	278,371	65,815	212,556	-	-	-	-	2,500	2,500
(学)東北公益文化大学	5,990	7,592,648	402,051	7,190,597	-	-	-	-	5,990	5,990
山形県農業信用基金協会	6,660	137,264	128,704	8,560	-	-	-	-	6,660	6,660
山形県土地改良事業団体連合会	900	5,637,483	1,002,083	4,635,400	-	-	-	-	900	900
山形県住宅供給公社	500	7,853,888	393,217	7,460,671	-	-	-	-	500	500
(公社)山形県青果物生産出荷安定基金協会	470	629,886	295,882	334,004	-	-	-	-	470	470
(公社)山形県畜産協会	1,000	835,280	360,390	474,890	-	-	-	-	1,000	1,000
(一財)地域活性化センター	420	4,667,419	284,913	4,382,506	-	-	-	-	420	420
出羽庄内森林組合	5,876	339,674	89,559	250,115	-	-	-	-	5,876	5,876
南しりべし森林組合	314	719,737	226,210	493,527	-	-	-	-	314	314
(一社)山形県系統豚普及センター	210	382,075	163,360	218,715	-	-	-	-	210	210
北庄内森林組合	931	602,445	109,719	492,726	-	-	-	-	931	931
地方公共団体金融機構	2,800	24,835	24,467	368	-	-	-	-	2,800	2,800
合計	110,247								110,247	110,247

※1 出資の性格が払込資本とは異なると考えられる出資先については、(E)列から(G)列までの記載を省略しています。

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額(千円)
財政調整基金	1,570,873	300,623	-	-	1,871,496	1,871,495
減債基金	1,154,975	400,000	-	-	1,554,975	1,554,975
ふるさと創生基金	67,160	-	-	-	67,160	67,160
明るい福祉の町づくり基金	300	-	-	-	300	300
社会福祉事業振興基金	10,592	-	-	-	10,592	10,592
緑地等整備基金	23,555	-	-	-	23,555	23,555
図書整備基金	6,597	-	-	-	6,597	6,597
教育施設整備基金	227,872	-	-	-	227,872	227,872
スポーツ振興基金	23,170	-	-	-	23,170	23,170
温泉環境施設等整備基金	43,136	-	-	-	43,136	43,136
ふるさと環境保全基金	10,000	-	-	-	10,000	10,000
河川環境整備基金	91,123	-	-	-	91,123	91,123
地域振興基金	574,821	700,000	-	-	1,274,821	1,274,821
ゆとり都山形未来のまちづくり基金	103,397	-	-	-	103,397	103,397
ふるさと応援寄附金基金	-	-	-	-	-	-
国営最上川下流左岸土地改良事業基金	195,467	-	-	-	195,467	195,467
森林環境譲与税基金	17,915	-	-	-	17,915	17,915
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時基金	57,876	-	-	-	57,876	57,876
育英会資金貸付基金	145,968	-	-	158,122	304,090	304,090
合計	4,324,798	1,400,623	-	158,122	5,883,542	5,883,541

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
該当なし	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-

⑥長期延滞債権

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	9,430	1,198
固定資産税	22,041	2,799
軽自動車税	662	84
都市計画税	2,007	255
その他の未収金		
使用料及び手数料	167	-
その他	1,527	-
小計	35,833	4,336
合計	35,833	4,336

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	2,003	254
固定資産税	4,003	508
軽自動車税	189	24
都市計画税	294	37
その他の未収金		
分担金及び負担金	73	-
使用料及び手数料	73	-
その他	4,396	-
小計	11,031	824
合計	11,031	824

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	196,993	34,401	163,993	-	-	33,000	-	-	-
公営住宅建設	193,387	32,020	111,680	22,589	-	59,118	-	-	-
災害復旧	70,741	10,668	70,741	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	316,491	25,513	145,096	-	167,973	3,421	-	-	-
一般単独事業	5,671,537	280,681	-	3,113,503	419,875	1,394,650	-	-	743,508
その他	4,497,261	635,511	4,295,261	202,000	-	-	-	-	-
【特別分】									
臨時財政対策債	4,374,191	450,614	1,872,207	230,041	720,298	1,551,644	-	-	-
減税補てん債	18,896	6,593	1,486	-	-	17,410	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	328,852	45,613	87,484	86,374	-	26,439	-	-	128,557
合計	15,668,349	1,521,615	6,747,948	3,654,507	1,308,146	3,085,683	-	-	872,065

②地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
15,668,349	15,344,263	287,245	36,841	-	-	-	-	0.33%

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
15,668,349	1,521,615	1,566,585	1,522,602	1,515,911	1,328,245	4,526,282	1,840,232	847,706	999,172

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	5,929	5,023	5,792	-	5,160
賞与等引当金	132,103	126,581	132,103	-	126,581
退職手当引当金	1,957,851	-	-	32,830	1,925,021
損失補償等引当金	62,918	3,267	-	-	66,185
投資損失引当金	10,638	-	-	126	10,512
合計	2,169,439	134,871	137,895	32,956	2,133,459

2.行政コスト計算書の内容に関する明細

(1)補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	県営農地整備事業負担金	山形県	51,515	農地
	県営かんがい排水事業負担金	山形県	28,443	農地
	山形県建設事業負担金	山形県	4,314	砂防関係施設
	酒田地区広域行政組建設負担金(衛生費)	酒田地区広域行政組合	109,004	清掃
	酒田地区広域行政組建設負担金(消防費)	酒田地区広域行政組合	142,218	常備消防
	計		335,493	
その他の補助金等	多面的機能支払交付金	対象者	362,261	農地
	酒田地区広域行政組分賦金(消防費)	酒田地区広域行政組合	306,541	常備消防
	山形県後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金	山形県後期高齢者医療広域連合	254,617	後期高齢者医療
	酒田地区広域行政組分賦金(衛生費)	酒田地区広域行政組合	97,033	清掃
	中山間地域等直接支払交付金	対象者	39,329	農地
	庄内町社会福祉協議会補助金	庄内町社会福祉協議会	27,542	社会福祉
	庄内町保育対策等促進事業費補助金	社会福祉法人 和心	15,728	保育対策
	庄内町住みやすい地域づくり活動交付金	対象者	24,765	地域振興
	庄内町環境保全型農業直接支払交付金	対象者	24,864	水田農業構造改革
	庄内町機構集積協力補助金	対象者	13,005	水田農業構造改革
	庄内町米価下落対策緊急支援事業補助金	対象者	22,872	農業振興対策
	山形県消防補償等組合消防団員退職報償金負担金	山形県消防補償等組合	18,816	非常備消防
	庄内町強い農業・担い手づくり総合支援事業費補助金	対象者	10,039	地域農政推進対策
	庄内町国営造成施設等管理体制整備促進事業費補助金	対象者	10,377	農地
	庄内町中小企業緊急災害等対策利子補給金	対象者	22,673	商工振興
	庄内広域行政組合負担金	庄内広域行政組合	6,337	農業
	水道事業会計補助金	水道事業会計	9,558	上水道
	ガス事業会計補助金	ガス事業会計	540	公営企業
	下水道事業会計補助金	下水道事業会計	740,340	下水道
	庄内広域行政組合負担金(広域分)	庄内広域行政組合	1,039	企画
	子育て世帯への臨時特別給付金(先行給付金)	対象者	138,550	児童福祉総務
	子育て世帯への臨時特別給付金	対象者	138,550	児童福祉総務
	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	対象者	137,900	特別給付金
	庄内町新型コロナウイルス感染症対策住宅建設支援補助金	対象者	19,639	住宅管理
	その他		475,498	
	計		2,918,414	
	合計		3,253,907	

3.純資産変動計算書の内容に関する明細
 (1)財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	町税		1,965,997
		地方交付税		5,339,140
		地方譲与税		109,763
		地方消費税交付金		480,077
		負担金・分担金		58,697
		その他		770,533
		小計		8,724,207
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	138,051
			県支出金	48,377
			計	186,428
		経常的補助金	国庫支出金	1,684,108
			県支出金	918,518
			計	2,602,626
		小計		2,789,054
	合計		11,513,261	

(2)財源情報の詳細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	10,969,404	2,602,626	701,632	6,316,066	1,349,080
有形固定資産等の増加	640,123	186,428	407,800	45,895	-
貸付金・基金等の増加	705,201	-	-	692,932	12,269
その他	-	-	-	-	-
合計	12,314,728	2,789,054	1,109,432	7,054,893	1,361,349

4.資金収支計算書の内容に関する明細
(1)資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金及び要求払預金	847,733
合計	847,733

全体貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	49,663,799	固定負債	28,620,853
有形固定資産	43,449,391	地方債等	20,305,866
事業用資産	17,191,145	長期未払金	-
土地	3,595,601	退職手当引当金	1,992,654
立木竹	382,304	損失補償等引当金	66,185
建物	31,692,108	その他	6,256,148
建物減価償却累計額	△ 20,209,047	流動負債	2,742,471
工作物	3,361,391	1年内償還予定地方債等	2,295,200
工作物減価償却累計額	△ 1,931,299	未払金	239,241
船舶	-	未払費用	1,387
船舶減価償却累計額	-	前受金	2,560
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	139,187
航空機	-	預り金	64,846
航空機減価償却累計額	-	その他	50
その他	-	負債合計	31,363,324
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	300,086	固定資産等形成分	52,059,798
インフラ資産	25,151,934	余剰分(不足分)	△ 29,089,941
土地	600,785	他団体出資等分	-
建物	1,841,325		
建物減価償却累計額	△ 701,946		
工作物	45,053,349		
工作物減価償却累計額	△ 21,783,769		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	142,191		
物品	3,169,889		
物品減価償却累計額	△ 2,063,577		
無形固定資産	1,253,809		
ソフトウェア	33,475		
その他	1,220,334		
投資その他の資産	4,960,599		
投資及び出資金	173,888		
有価証券	40,062		
出資金	133,826		
その他	-		
投資損失引当金	△ 10,512		
長期延滞債権	79,682		
長期貸付金	-		
基金	4,723,866		
減債基金	1,039,975		
その他	3,683,891		
その他	26		
徴収不能引当金	△ 6,352		
流動資産	4,669,383		
現金預金	2,093,431		
未収金	70,015		
短期貸付金	-		
基金	2,396,000		
財政調整基金	1,881,000		
減債基金	515,000		
棚卸資産	12,529		
その他	101,168		
徴収不能引当金	△ 3,761		
繰延資産	-		
資産合計	54,333,182	純資産合計	22,969,857
		負債及び純資産合計	54,333,182

全体行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	17,172,962
業務費用	8,537,026
人件費	2,232,551
職員給与費	1,608,455
賞与等引当金繰入額	138,673
退職手当引当金繰入額	11,502
その他	473,921
物件費等	5,955,591
物件費	3,744,869
維持補修費	108,578
減価償却費	2,091,371
その他	10,772
その他の業務費用	348,884
支払利息	192,333
徴収不能引当金繰入額	6,026
その他	150,525
移転費用	8,635,936
補助金等	7,675,634
社会保障給付	927,869
その他	32,432
経常収益	1,626,595
使用料及び手数料	1,328,504
その他	298,091
純経常行政コスト	15,546,367
臨時損失	28,235
災害復旧事業費	-
資産除売却損	24,038
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	3,267
その他	931
臨時利益	2,098
資産売却益	1,870
その他	228
純行政コスト	15,572,504

全体純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	22,332,883	52,629,325	△ 30,296,442	-
純行政コスト(△)	△ 15,572,504		△ 15,572,504	-
財源	16,454,718		16,454,718	-
税収等	10,660,059		10,660,059	-
国県等補助金	5,794,659		5,794,659	-
本年度差額	882,215		882,215	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 561,697	561,697	
有形固定資産等の増加		905,849	△ 905,849	
有形固定資産等の減少		△ 2,115,513	2,115,513	
貸付金・基金等の増加		833,421	△ 833,421	
貸付金・基金等の減少		△ 185,454	185,454	
資産評価差額	△ 7,830	△ 7,830		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	△ 237,410	-	△ 237,410	
本年度純資産変動額	636,974	△ 569,527	1,206,501	-
本年度末純資産残高	22,969,857	52,059,798	△ 29,089,941	-

全体資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	15,100,369
業務費用支出	6,464,433
人件費支出	2,226,296
物件費等支出	3,897,288
支払利息支出	192,550
その他の支出	148,298
移転費用支出	8,635,936
補助金等支出	7,675,634
社会保障給付支出	927,869
その他の支出	32,432
業務収入	17,607,022
税込等収入	10,662,646
国県等補助金収入	5,361,670
使用料及び手数料収入	1,321,908
その他の収入	260,798
臨時支出	931
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	931
臨時収入	2,013
業務活動収支	2,507,736
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,720,037
公共施設等整備費支出	863,956
基金積立金支出	707,750
投資及び出資金支出	99,914
貸付金支出	48,417
その他の支出	-
投資活動収入	323,243
国県等補助金収入	225,250
基金取崩収入	47,602
貸付金元金回収収入	48,417
資産売却収入	1,974
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,396,794
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,295,202
地方債等償還支出	2,295,202
その他の支出	-
財務活動収入	1,251,332
地方債等発行収入	1,251,332
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,043,870
本年度資金収支額	67,072
前年度末資金残高	1,961,541
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	2,028,613
前年度末歳計外現金残高	65,613
本年度歳計外現金増減額	△ 796
本年度末歳計外現金残高	64,817
本年度末現金預金残高	2,093,431

全体財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

なお、公営企業会計(法適)においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

主に先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物(建物付属設備を含む) 6年～50年

工作物 5年～60年

物品 3年～15年

- ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法
(ソフトウェアについては、本町における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(全体財務書類において連結している特別会計は除きます)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過年度における平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過年度における平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
貸付金については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
退職手当債務から、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち本町へ按分される額を加算した額を控除して計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)通常
の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常
の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常
の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(本町の資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、公営企業会計(法適)については、税抜方式によっています。

2 重要な後発事象

該当事項はありません。

3 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

金融機関等からの借入債務等、他の団体の債務に対し、保証を行っています。

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失保証債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
土地開発公社	一千円	54,066 千円	163,280 千円	217,346 千円
イグゼあまるめ	一千円	12,119 千円	28,278 千円	40,397 千円
計	一千円	66,185 千円	191,558 千円	257,743 千円

4 追加情報

(1) 全体財務書類における連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計	一般会計	-	-
国民健康保険特別会計	公営事業会計	全部連結	-
後期高齢者医療特別会計	公営事業会計	全部連結	-
介護保険特別会計	公営事業会計	全部連結	-
風力発電事業特別会計	公営企業会計(法非適)	全部連結	-
水道事業会計	公営企業会計(法適)	全部連結	-
下水道事業会計	公営企業会計(法適)	全部連結	-
ガス事業会計	公営企業会計(法適)	全部連結	-

連結の方法は、次のとおりです。

① 公営事業会計及び公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない資産

イ 内訳

事業用資産	306,694 千円
土地	306,694 千円

令和 4 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、同日時点の貸借対照表上の簿価と同額とみなしています。

全体附属明細書

1.全体貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額100分の5を超える科目についても作成する。

(1)資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	38,898,082	433,408	-	39,331,490	22,140,345	814,106	17,191,145
土地	3,595,601	-	-	3,595,601	-	-	3,595,601
立木竹	382,304	-	-	382,304	-	-	382,304
建物	31,497,336	194,771	-	31,692,108	20,209,047	714,701	11,483,061
工作物	3,350,856	10,537	-	3,361,391	1,931,299	99,405	1,430,092
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	71,986	228,100	-	300,086	-	-	300,086
インフラ資産	47,370,419	310,306	46,126	47,634,599	22,485,715	1,072,424	25,148,884
土地	600,638	147	-	600,785	-	-	600,785
建物	1,839,820	1,723	218	1,841,325	701,946	54,972	1,139,379
工作物	44,798,640	297,916	43,208	45,053,349	21,783,769	1,017,452	23,269,579
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	131,320	10,521	2,700	139,141	-	-	139,141
物品	3,059,472	126,930	16,514	3,169,889	2,063,577	156,608	1,106,312
合計	89,327,973	870,645	62,640	90,135,978	46,689,637	2,043,138	43,446,341

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防・警察	総務	合計
事業用資産	1,025,763	8,900,385	133,930	157,885	1,406,478	671,464	4,895,239	17,191,145
土地	214,831	1,980,715	46,403	32,573	278,252	134,220	908,608	3,595,601
立木竹	-	-	-	-	382,304	-	-	382,304
建物	797,633	5,952,740	81,794	123,768	651,213	285,826	3,590,088	11,483,061
工作物	1,110	708,293	5,734	1,545	94,709	251,418	367,283	1,430,092
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	12,188	258,638	-	-	-	-	29,260	300,086
インフラ資産	23,037,279	-	50,176	-	1,664,604	127,743	269,082	25,148,884
土地	343,528	-	16,779	-	168,496	68,562	3,420	600,785
建物	1,009,200	-	992	-	116,259	12,790	138	1,139,379
工作物	21,589,535	-	32,406	-	1,379,850	46,391	221,399	23,269,579
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	95,016	-	-	-	-	-	44,125	139,141
物品	848,847	21,716	0	197	20,836	57,265	157,451	1,106,312
合計	24,911,889	8,973,455	188,943	163,382	3,242,687	940,078	5,515,725	43,446,341

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価(円) (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価(円) (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額(千円)
東北電力株	29,174	1,045	30,487	500	14,587	15,900	14,587
合計			30,487		14,587	15,900	14,587

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの ※1

(単位:千円)

出資先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	払込資本 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額(千円)
山形県庄内町土地開発公社	2,000	356,455	217,346	139,109	2,000	100.0%	139,109	-	2,000
㈱イグゼあまるめ	19,000	52,997	31,620	21,377	47,850	39.7%	8,488	-	19,000
庄内広域行政組合	18,824	3,084,080	692,343	2,391,737	-	-	-	-	18,824
合計	39,824							-	39,824

※1 出資の性格が払込資本とは異なると思われる出資先については、(E)列から(H)列までの記載を省略しています。

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

出資先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	払込資本 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額(千円)
山形放送機	290	10,126,781	1,185,029	8,941,752	398,000	0.1%	6,515	-	290	290
山形県信用保証協会	25,420	510,226,576	477,730,725	32,495,851	-	-	-	-	25,420	25,420
(公財)山形県企業振興公社	1,450	3,536,662	1,959,327	1,577,335	-	-	-	-	1,450	1,450
(公社)山形県観光物産協会	95	1,083,669	836,408	247,261	-	-	-	-	95	95
(一財)山形県消防協会	1,147	102,554	11,450	91,104	-	-	-	-	1,147	1,147
(公財)やまがた農業支援センター	9,988	2,342,714	184,612	2,158,102	-	-	-	-	9,988	9,988
(公財)山形県スポーツ協会	8,287	371,723	4,768	366,955	-	-	-	-	8,287	8,287
(公財)山形県総合社会福祉基金	5,480	1,352,911	1,774	1,351,137	-	-	-	-	5,480	5,480
(公財)山形県みどり推進機構	14,863	58,510,630	39,453,476	19,057,154	-	-	-	-	14,863	14,863
(公財)庄内地域産業振興センター	1,111	275,614	32,949	242,665	-	-	-	-	1,111	1,111
(一財)砂防フロンティア整備推進機構	70	2,546,091	598,561	1,947,530	-	-	-	-	70	70
(公財)山形県総合社会福祉基金障害者スポーツ振興記念基金	830	1,352,911	1,774	1,351,137	-	-	-	-	830	830
(公財)山形県国際交流協会	2,329	355,634	4,024	351,610	-	-	-	-	2,329	2,329
(公財)山形県臓器移植推進機構	1,370	215,323	182	215,141	-	-	-	-	1,370	1,370
(公財)山形県暴力追放運動推進センター	3,756	812,363	1,164	811,199	-	-	-	-	3,756	3,756
(公財)山形県勤労者育成教育基金協会	5,190	1,198,934	67	1,198,867	-	-	-	-	5,190	5,190
(公財)山形県水産振興協会	2,500	278,371	65,815	212,556	-	-	-	-	2,500	2,500
(学)東北公益文化大学	5,990	7,592,648	402,051	7,190,597	-	-	-	-	5,990	5,990
山形県農業信用基金協会	6,660	137,264	128,704	8,560	-	-	-	-	6,660	6,660
山形県土地改良事業団体連合会	900	5,637,483	1,002,083	4,635,400	-	-	-	-	900	900
山形県住宅供給公社	500	7,853,888	393,217	7,460,671	-	-	-	-	500	500
(公社)山形県青果物生産出荷安定基金協会	470	629,886	295,882	334,004	-	-	-	-	470	470
(公社)山形県畜産協会	1,000	835,280	360,390	474,890	-	-	-	-	1,000	1,000
(一財)地域活性化センター	420	4,667,419	284,913	4,382,506	-	-	-	-	420	420
出羽庄内森林組合	5,876	339,674	89,559	250,115	-	-	-	-	5,876	5,876
南しりべし森林組合	314	719,737	226,210	493,527	-	-	-	-	314	314
(一社)山形県系統豚普及センター	210	382,075	163,360	218,715	-	-	-	-	210	210
北庄内森林組合	931	602,445	109,719	492,726	-	-	-	-	931	931
地方公共団体金融機構	2,800	24,835	24,467	368	-	-	-	-	2,800	2,800
(公財)山形県建設技術センター	3,045	3,157,042	866,162	2,290,880	-	-	-	-	3,045	-
合計	113,292								113,292	110,247

※1 出資の性格が払込資本とは異なると考えられる出資先については、(E)列から(I)列までの記載を省略しています。

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額(千円)
財政調整基金	1,570,873	300,623	-	-	1,871,496	1,871,495
減債基金	1,154,975	400,000	-	-	1,554,975	1,554,975
ふるさと創生基金	67,160	-	-	-	67,160	67,160
明るい福祉の町づくり基金	300	-	-	-	300	300
社会福祉事業振興基金	10,592	-	-	-	10,592	10,592
緑地等整備基金	23,555	-	-	-	23,555	23,555
図書整備基金	6,597	-	-	-	6,597	6,597
教育施設整備基金	227,872	-	-	-	227,872	227,872
スポーツ振興基金	23,170	-	-	-	23,170	23,170
温泉環境施設等整備基金	43,136	-	-	-	43,136	43,136
ふるさと環境保全基金	10,000	-	-	-	10,000	10,000
河川環境整備基金	91,123	-	-	-	91,123	91,123
地域振興基金	574,821	700,000	-	-	1,274,821	1,274,821
ゆとり都山形未来のまちづくり基金	103,397	-	-	-	103,397	103,397
ふるさと応援寄附金基金	-	-	-	-	-	-
国営最上川下流左岸土地改良事業基金	195,467	-	-	-	195,467	195,467
森林環境譲与税基金	17,915	-	-	-	17,915	17,915
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時基金	57,876	-	-	-	57,876	57,876
育英会資金貸付基金	145,968	-	-	158,122	304,090	304,090
国民健康保険財政調整基金	569,916	-	-	-	569,916	569,916
介護給付費準備基金	203,953	-	-	-	203,953	203,953
風力発電基金	211,040	-	-	-	211,040	211,040
下水道事業施設整備基金	241,910	-	-	-	241,910	-
合計	5,551,616	1,400,623	-	158,122	7,110,361	6,868,450

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
該当なし	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-

⑥長期延滞債権

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	9,430	1,198
固定資産税	22,041	2,799
軽自動車税	662	84
特別土地保有税	-	-
都市計画税	2,007	255
保険料(税)	41,126	1,645
その他の未収金		
使用料及び手数料	167	-
その他	4,250	371
小計	79,682	6,352
合計	79,682	6,352

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	2,003	254
固定資産税	4,003	508
軽自動車税	189	24
都市計画税	294	37
保険料(税)	9,236	369
その他の未収金		
分担金及び負担金	73	-
使用料及び手数料	73	-
その他	54,145	2,567
小計	70,015	3,761
合計	70,015	3,761

(2) 負債項目の明細

① 地方債等(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	196,993	34,401	163,993	-	-	33,000	-	-	-
公営住宅建設	193,387	32,020	111,680	22,589	-	59,118	-	-	-
災害復旧	70,741	10,668	70,741	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	316,491	25,513	145,096	-	167,973	3,421	-	-	-
一般単独事業	5,671,537	280,681	-	3,113,503	419,875	1,394,650	-	-	743,508
その他	11,427,930	1,407,048	8,121,997	2,981,161	58,818	265,954	-	-	-
【特別分】									
臨時財政対策債	4,376,240	452,663	1,874,256	230,041	720,298	1,551,644	-	-	-
減税補てん債	18,896	6,593	1,486	-	-	17,410	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	328,852	45,613	87,484	86,374	-	26,439	-	-	128,557
合計	22,601,066	2,295,200	10,576,732	6,433,668	1,366,964	3,351,637	-	-	872,065

②地方債等(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
22,601,066	16,905,984	1,558,975	3,634,296	193,798	171,928	37,542	98,543	-

③地方債等(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
22,601,066	2,295,200	2,323,353	2,260,149	2,243,963	2,004,775	6,736,093	2,585,861	990,692	1,160,980

④特定の契約条項が付された地方債等の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	12,791	6,026	8,167	537	10,112
賞与等引当金	143,920	138,673	143,920	-	138,673
退職手当引当金	2,013,983	11,502	-	32,830	1,992,654
損失補償等引当金	62,918	3,267	-	-	66,185
投資損失引当金	10,638	-	-	126	10,512
合計	2,244,250	159,467	152,087	33,494	2,218,136

2.行政コスト計算書の内容に関する明細

(1)補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	【一般会計】				
	県営農地整備事業負担金	山形県	51,515	農地	
	県営かんがい排水事業負担金	山形県	28,443	農地	
	山形県建設事業負担金	山形県	4,314	砂防関係施設	
	酒田地区広域行政組合建設負担金(衛生費)	酒田地区広域行政組合	109,004	清掃	
	酒田地区広域行政組合建設負担金(消防費)	酒田地区広域行政組合	142,218	常備消防	
	計		335,493		
その他の補助金等	【一般会計】				
	多面的機能支払交付金	対象者	362,261	農地	
	酒田地区広域行政組合分賦金(消防費)	酒田地区広域行政組合	306,541	常備消防	
	山形県後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金	山形県後期高齢者医療広域連合	254,617	後期高齢者医療	
	酒田地区広域行政組合分賦金(衛生費)	酒田地区広域行政組合	97,033	清掃	
	中山間地域等直接支払交付金	対象者	39,329	農地	
	庄内町社会福祉協議会補助金	庄内町社会福祉協議会	27,542	社会福祉	
	庄内町保育対策等促進事業費補助金	社会福祉法人 和心	15,728	保育対策	
	庄内町住みやすい地域づくり活動交付金	対象者	24,765	地域振興	
	庄内町環境保全型農業直接支払交付金	対象者	24,864	水田農業構造改革	
	庄内町機構集積協力補助金	対象者	13,005	水田農業構造改革	
	庄内町米価下落対策緊急支援事業補助金	対象者	22,872	農業振興対策	
	山形県消防補償等組合消防団員退職報償金負担金	山形県消防補償等組合	18,816	非常備消防	
	庄内町強い農業・担い手づくり総合支援事業費補助金	対象者	10,039	地域農政推進対策	
	庄内町国営造成施設等管理体制整備促進事業費補助金	対象者	10,377	農地	
	庄内町中小企業緊急災害等対策利子補給金	対象者	22,673	商工振興	
	庄内広域行政組合負担金	庄内広域行政組合	6,337	農業	
	水道事業会計補助金	水道事業会計	9,558	上水道	
	ガス事業会計補助金	ガス事業会計	540	公営企業	
	下水道事業会計補助金	下水道事業会計	740,340	下水道	
	庄内広域行政組合負担金(広域分)	庄内広域行政組合	1,039	企画	
	子育て世帯への臨時特別給付金(先行給付金)	対象者	138,550	児童福祉総務	
	子育て世帯への臨時特別給付金	対象者	138,550	児童福祉総務	
	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	対象者	137,900	特別給付金	
	庄内町新型コロナウイルス感染症対策住宅建設支援補助金	対象者	19,639	住宅管理	
	その他			475,498	
		計		2,918,414	
	【国民健康保険特別会計】				
	一般被保険者療養給付費	山形県国民健康保険団体連合会	1,296,389	一般被保険者療養給付	
	一般被保険者医療給付費分	山形県	351,463	一般被保険者医療給付	
	一般被保険者高額療養費	山形県国民健康保険団体連合会	203,458	一般被保険者高額療養費	
	一般被保険者後期高齢者支援金等分	山形県	134,644	一般被保険者後期高齢者支援金等	
	その他			60,919	
		計		2,046,873	
	【後期高齢者医療保険特別会計】				
	保険料等負担金	山形県後期高齢者医療広域連合	176,424	後期高齢者医療広域連合納付金	
	後期高齢者医療保険基金安定負担金	山形県後期高齢者医療広域連合	69,529	後期高齢者医療広域連合納付金	
	事務費負担金	山形県後期高齢者医療広域連合	13,018	後期高齢者医療広域連合納付金	
	その他	山形県後期高齢者医療広域連合		後期高齢者医療広域連合納付金	
		計		258,971	
	【介護保険特別会計】				
	施設介護サービス給付費負担金	山形県国民健康保険団体連合会	1,101,725	施設介護サービス給付	
	居宅介護サービス給付費負担金	山形県国民健康保険団体連合会	818,245	居宅介護サービス給付	
	地域密着型介護サービス給付費負担金	山形県国民健康保険団体連合会	438,328	地域密着型介護サービス給付	
	その他			336,181	
		計		2,694,480	
	【その他の特別会計】				
	その他(風力)			3,189	
		計		3,189	
	【公営企業会計】				
水道事業会計補助金			4,972		
下水道事業会計補助金			130,285		
ガス事業会計補助金			6,521		
	計		141,778		
	単純小計		8,399,198		
	相殺消去		723,564		
	合計		7,675,634		

3.純資産変動計算書の内容に関する明細
 (1)財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税金等	町税	1,965,997	
		地方交付税	5,339,140	
		地方譲与税	109,763	
		地方消費税交付金	480,077	
		負担金・分担金	58,697	
		その他	770,532	
		小計	8,724,207	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	138,051
			県支出金	48,377
			計	186,428
		経常的補助金	国庫支出金	1,684,108
			県支出金	918,518
			計	2,602,626
		小計	2,789,054	
合計	11,513,260			
特別会計	税金等	社会保険料	472,161	
		分担金・負担金	18	
		介護保険料	563,939	
		支払基金交付金	730,922	
		後期高齢者医療保険料	175,831	
		他会計繰入金	616,878	
		長期前受金戻入益	448,578	
		その他	95,309	
	小計	3,103,636		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	38,822
			県支出金	-
			計	38,822
		経常的補助金	国庫支出金	972,923
			県支出金	1,993,860
計			2,966,783	
小計	3,005,605			
合計	6,109,241			
単純合計	税金等	11,827,843		
	国県等補助金	5,794,659		
相殺消去	税金等	1,167,783		
	国県等補助金	-		
合計	税金等	10,660,059		
	国県等補助金	5,794,659		

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	15,572,504	5,569,409	843,532	6,883,756	2,275,807
有形固定資産等の増加	905,849	225,250	407,800	272,799	-
貸付金・基金等の増加	833,421	-	-	746,663	86,759
その他	-	-	-	-	-
合計	17,311,774	5,794,659	1,251,332	7,903,217	2,362,566

4.資金収支計算書の内容に関する明細
(1)資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金及び要求払預金	2,028,613
合計	2,028,613

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	51,991,120	固定負債	29,585,713
有形固定資産	45,416,366	地方債等	21,169,612
事業用資産	18,421,933	長期未払金	-
土地	3,723,760	退職手当引当金	2,158,653
立木竹	382,304	損失補償等引当金	-
建物	33,573,495	その他	6,257,448
建物減価償却累計額	△ 21,040,562	流動負債	2,807,157
工作物	3,785,791	1年内償還予定地方債等	2,305,655
工作物減価償却累計額	△ 2,302,941	未払金	264,402
船舶	-	未払費用	5,590
船舶減価償却累計額	-	前受金	8,105
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	155,971
航空機	-	預り金	67,384
航空機減価償却累計額	-	その他	50
その他	-	負債合計	32,392,869
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	300,086	固定資産等形成分	54,387,517
インフラ資産	25,151,934	余剰分(不足分)	△ 29,705,710
土地	600,785	他団体出資等分	12,888
建物	1,841,325		
建物減価償却累計額	△ 701,946		
工作物	45,053,349		
工作物減価償却累計額	△ 21,783,769		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	142,191		
物品	5,579,519		
物品減価償却累計額	△ 3,737,019		
無形固定資産	1,253,935		
ソフトウェア	33,580		
その他	1,220,355		
投資その他の資産	5,320,819		
投資及び出資金	134,069		
有価証券	21,062		
出資金	113,007		
その他	-		
長期延滞債権	79,682		
長期貸付金	-		
基金	5,026,681		
減債基金	1,039,975		
その他	3,986,706		
その他	86,738		
徴収不能引当金	△ 6,352		
流動資産	5,096,445		
現金預金	2,258,038		
未収金	74,537		
短期貸付金	-		
基金	2,396,397		
財政調整基金	1,881,397		
減債基金	515,000		
棚卸資産	269,631		
その他	101,603		
徴収不能引当金	△ 3,761		
繰延資産	-		
資産合計	57,087,565	純資産合計	24,694,696
		負債及び純資産合計	57,087,565

連結行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	19,870,685
業務費用	9,578,399
人件費	2,716,826
職員給与費	1,881,312
賞与等引当金繰入額	155,457
退職手当引当金繰入額	204,930
その他	475,126
物件費等	6,408,137
物件費	4,024,021
維持補修費	181,156
減価償却費	2,191,538
その他	11,421
その他の業務費用	453,437
支払利息	195,178
徴収不能引当金繰入額	6,027
その他	252,232
移転費用	10,292,286
補助金等	9,331,421
社会保障給付	927,874
その他	32,992
経常収益	1,828,629
使用料及び手数料	1,383,183
その他	445,447
純経常行政コスト	18,042,056
臨時損失	25,313
災害復旧事業費	-
資産除売却損	24,382
損失補償等引当金繰入額	-
その他	931
臨時利益	31,674
資産売却益	20,934
その他	10,740
純行政コスト	18,035,696

連結純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	24,233,105	54,304,041	△ 30,083,632	12,696
純行政コスト(△)	△ 18,035,696		△ 18,035,888	192
財源	19,015,655		19,015,655	-
税金等	11,848,278		11,848,278	-
国県等補助金	7,167,376		7,167,376	-
本年度差額	979,959		979,767	192
固定資産等の変動(内部変動)		△ 159,252	159,252	
有形固定資産等の増加		1,377,347	△ 1,377,347	
有形固定資産等の減少		△ 2,216,194	2,216,194	
貸付金・基金等の増加		930,093	△ 930,093	
貸付金・基金等の減少		△ 250,498	250,498	
資産評価差額	△ 7,830	△ 7,830		
無償所管換等	2,375	2,375		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 219,331	175,694	△ 395,024	-
その他	△ 293,582	72,490	△ 366,073	
本年度純資産変動額	461,590	83,476	377,922	192
本年度末純資産残高	24,694,696	54,387,517	△ 29,705,710	12,888

連結資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	17,657,885
業務費用支出	7,216,954
人件費支出	2,517,362
物件費等支出	4,264,462
支払利息支出	195,395
その他の支出	239,734
移転費用支出	10,440,931
補助金等支出	9,331,421
社会保障給付支出	927,874
その他の支出	181,637
業務収入	20,280,999
税込等収入	11,850,866
国県等補助金収入	6,646,748
使用料及び手数料収入	1,376,566
その他の収入	406,820
臨時支出	998
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	998
臨時収入	2,013
業務活動収支	2,624,130
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,278,854
公共施設等整備費支出	1,326,102
基金積立金支出	804,422
投資及び出資金支出	99,914
貸付金支出	48,417
その他の支出	-
投資活動収入	455,241
国県等補助金収入	312,889
基金取崩収入	72,661
貸付金元金回収収入	48,417
資産売却収入	21,275
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,823,613
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,518,595
地方債等償還支出	2,518,595
その他の支出	-
財務活動収入	1,713,931
地方債等発行収入	1,712,414
その他の収入	1,516
財務活動収支	△ 804,665
本年度資金収支額	△ 4,148
前年度末資金残高	2,203,609
比例連結割合変更に伴う差額	△ 8,043
本年度末資金残高	2,191,418
前年度末歳計外現金残高	68,098
本年度歳計外現金増減額	△ 1,477
本年度末歳計外現金残高	66,621
本年度末現金預金残高	2,258,038

連結財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

なお、一部の連結対象団体(会計)においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

主に先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物(建物付属設備を含む) 6年～50年

工作物 5年～60年

物品 3年～15年

- ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法
(ソフトウェアについては、本町における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過年度における平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過年度における平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
貸付金については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、流動性の高い投資をいいます。ただし、本町の一般会計及び特別会計においては、本町の資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体(会計)については、税抜方式によっています。

2 重要な後発事象

該当事項はありません。

3 偶発債務

該当事項はありません。

4 追加情報

(1) 連結財務書類における連結対象団体(会計)

全体財務書類の対象会計のほか、連結財務書類の対象とする団体は次のとおりです。

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
酒田地区広域行政組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	15.41%
庄内広域行政組合 (一般会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	7.75%
庄内広域行政組合 (青果市場事業特別会計)			3.10%
庄内広域行政組合 (食肉流通センター事業 特別会計)			5.19%
山形県市町村職員退職手当組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.00%
山形県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.97%
庄内町土地開発公社	第三セクター等	全部連結	-
(株)イグゼあまるめ	第三セクター等	全部連結	-
山形県消防補償等組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.73%
山形県自治会館管理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.60%
山形県市町村交通災害共済組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	10.20%

連結の方法は、次のとおりです。

- ① 公営事業会計及び公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、本町の出資割合等が 25%以上で、かつ、地方公共団体のなかで本町の出資割合等が最も高い団体を、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

本町の普通財産のうち活用が図られていない資産

イ 内訳

事業用資産	306,694 千円
土地	306,694 千円

令和 4 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、同日時点の貸借対照表上の簿価と同額とみなしています。

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	40,824,762	909,082	133,372	41,600,472	23,341,693	852,692	18,258,779
土地	3,696,179	976	-	3,697,155	-	-	3,697,155
立木竹	382,304	-	-	382,304	-	-	382,304
建物	32,834,635	628,016	1,360	33,461,290	21,038,752	751,467	12,422,538
工作物	3,707,706	51,930	-	3,759,637	2,302,941	101,225	1,456,695
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	203,938	228,160	132,012	300,086	-	-	300,086
インフラ資産	47,370,419	310,306	46,126	47,634,599	22,485,715	1,072,424	25,148,884
土地	600,638	147	-	600,785	-	-	600,785
建物	1,839,820	1,723	218	1,841,325	701,946	54,972	1,139,379
工作物	44,798,640	297,916	43,208	45,053,349	21,783,769	1,017,452	23,269,579
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	131,320	10,521	2,700	139,141	-	-	139,141
物品	4,742,068	383,160	60,677	5,064,551	3,727,251	218,002	1,337,300
合計	92,937,249	1,602,548	240,175	94,299,622	49,554,659	2,143,117	44,744,963